

Title	十九世紀広東におけるモリソン教育会についての一考察
Sub Title	A study of the Morrison education society in nineteenth century Canton
Author	中間, 和洋(Nakama, Kazuhiro)
Publisher	三田史学会
Publication year	2015
Jtitle	史学 (The historical science). Vol.85, No.1/2/3 (2015. 7) ,p.221(221)- 243(243)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	文学部創設125年記念号(第2分冊) 論文 東洋史
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00100104-20150700-0221

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

十九世紀広東におけるモリソン教育会についての一考察

中間 和 洋

一 はじめに

本論文は、一八三四年八月に志し半ばで亡くなった入華宣教師ロバート・モリソン (Morison, Robert 一七八二—一八三四、漢名馬礼遜、ロンドン宣教会、一八〇七年入華) を記念して、広東及びマカオに在住する英米人

を中心に組織されたモリソン教育会に視点を設定し、当時の広東にある英語を媒介にしたコミュニティについて考察するにあたり、その模索の一端を示したものである。

モリソン教育会の設立目的は、その会則において、教育機関その他の力によって、当時の清朝の教育制度を改良し進歩させることにある、とされている。¹⁾ 清朝の海禁政策によって、英米人にとって唯一の窓口である広東には、制約はあるものの居留地として認められている地域があ

り、また、広東周辺には、十六世紀からポルトガルが居留権が認められているマカオがある。広東及びマカオには、十八世紀末から進出し始める、英米系の宣教師、貿易商、政府関係者などによるコミュニティが形成されてくる。このコミュニティを背景としてモリソン教育会も設立されたと考えられる。

モリソン教育会の名称の由来となるロバート・モリソンは、最初のプロテスタント系入華宣教師としてロンドン伝道教会から一八〇七年中国に派遣された。同年アメリカ経由でマカオに到着し、九月広東に到り、東インド会社通訳官として清朝統治下にある禁教下の中国伝道に着手した。一八一〇年以降、新約聖書各篇を分冊刊行し、一八一四年『新遺勅書』として完成させ、後に、W・ミルン (Milne, William 一七八五—一八二二、漢名米憐、

ロンドン宣教会、一八一三年入華)と協力して、一八二三年には旧約聖書にあたる『旧遺詔書』も完訳し、併せて『神天聖書』と題し刊行している。その間、『中国辞典』(A Dictionary of the Chinese Language、マカオ、一八一五—二二)六巻を編纂し、その第二部『五車韻府』は清国知識人に大変重用されたようである。また一八一八年には、マラッカにおいて、中国人の宣教師を養成する目的で英華書院を設立した。一八二四年イギリス聖書協会の招聘に応じてイギリス本国に帰国し、その年王室協会員となり、一八二六年再度広東に帰任した。イギリス商務庁首席通訳官のかたわら、伝道活動を行い、最後は広東で没している⁽²⁾。

入華宣教師として、中国プロテスタント・キリスト教史の端緒を切り開く上で、多大な功績を残したロバート・モリソンではあるが、彼の名にちなむこのモリソン教育会を発会するにあたり、その準備幹事として、ロビンソン(Robinson, G. B.)、W・ジャーディン(Jardine, W.)、一七八四—四三)、オリファント(Olyphant, D. W.)、一七八九—一八五一)、デント(Dent, I.)、J・R・モリソン(Morrison, John Robert、一八一四—四三)、ブリッジマン(Bridgman, E. C.)、一八〇一—六二)等が

名を連ねている。これら六名の人物は、モリソン縁の人々ではあるが、必ずしもモリソン同様に入華宣教師というわけではない。入華宣教師という点では、この中のJ・R・モリソンは、ロバート・モリソンの子弟にあたる。ジョンはマカオで生まれ、イギリスで教育を受けているが、一八二六年に父に随伴して清朝統治下の中国に到り、一時マラッカの英華書院で学んだ後、三四年に父ロバート・モリソンが亡くなった後は、モリソンの後継者として、キリスト教伝道事業のみならず、英中貿易の仲介にも当たっている。特に父の遺志を受け、アメリカ聖書協会の委嘱を受けて準備幹事の一人として名前が挙がっているE・C・ブリッジマン等と共に、聖書の改訳にも尽力した。アヘン戦争開始後は、イギリス政府の外交事務をも担当し、その役割を果たしたが、南京条約締結の翌年、一八四三年に、生誕の地マカオで没している⁽³⁾。

また、E・C・ブリッジマンは、アメリカのマサチューセッツ州に生まれ、アマースト大学を卒業後、一八三〇年に広州に到り、モリソンのもとで中国語を学習した後、中国伝道を積極的に推進した。ブリッジマンは、他の宣教師と協力しつつ、一八三六年にはモリソン教育会を、また、三八年には中国医療伝道会などを設立した

アメリカンボードの入華宣教師である⁽⁴⁾。しかしながら、W・ジャーデイン、オリファント、デント等は、新興の英米系商社の代表者であり、またロビンソンは行政官の一人である。W・ジャーデインは、東インド会社所属商船の医師であったが、私貿易業者であるJ・マセソンと共に、一八三二年、ジャーデイン・マセソン商會を設立した。この商會は、一八四一年に本店をマカオから香港に移した共同企業形態の商會となる⁽⁵⁾。ジャーデイン・マセソン商會とデントの率いるデント商會は、中国のアヘン貿易を二分したイギリス系の商會で、アヘン戦争を背後で強力に後押しした経済的勢力であった⁽⁶⁾。彼らは、モリソン教育會設立にあたって、何らかの政治的、財政的支援活動に繋がっている可能性は高い。

ブリッジマンが中心となつて一八三二年に創刊した英文月刊誌『チャイニーズ・レポジトリ』The Chinese Repository (1832-51) は、中国プロテスタント伝道を行う伝道団体による月刊の定期刊行物として、一八三二年に発刊された。この英文月刊誌の記事内容として最も項目数の多い領域の分野は、キリスト教に関するもので、取り扱う内容は、現地宗教の記事からキリスト教の伝道・医療・教育に関する内容である。次いで中国の社

会・文化、さらに通商・経済関係、外交・政治関係と多岐にわたっている。モリソン教育會に關係する記事もまた、この『チャイニーズ・レポジトリ』に掲載されているものが多数ある。月刊誌で発行部数は七百―一千部を数え、中国およびアジア在住の外国人、特に英語圏の人々が主要な読者となっていた。この月刊誌は、重要な情報源として、アジア現地に駐在している英米人等のコミュニティに、その内容が流通するとともに、本国における中国及びアジアの情報源ともなっていた⁽⁷⁾。『チャイニーズ・レポジトリ』とモリソン教育會との關係もまた、密接なものとなっていると考えられる。

モリソン教育會の設立計画を進めた準備幹事らは、一八三五年一月二十六日付の趣意書を回覧し、翌月の二十四日には、二十二名の賛同者を得、四、八六〇ドルの寄付金を得ている⁽⁸⁾。同年の九月二十八日には、発会式が行われ、會の基金として、會計には、五、九七七ドル、そして教育活動に必要な蔵書として一、五〇〇冊が集められた。會則も作られ、會員は一時金二十五ドル以上の寄付を行うか、または一年に十ドル以上の會費を納めるかのいずれかの条件を充たす必要があった⁽⁹⁾。

この會の当面の課題として、六つの計画が提示された。

先ず第一に、できる限り速やかにアメリカから専任教師を得るということ。第二に、大英聖書公会から援助を得て、可能であればイギリスからも教師を一名派遣してもらうということ。第三に、文字の識字率等中国の教育水準を調査すること。第四に、海外華僑についても、文字の識字率等に関して、同様の調査を行うということ。第五に、所属会員の数、寄付金の量、所蔵図書を増加を図るということ。そして最後に第六として、中国人に対し英語教育を行い、キリスト教及び西洋文化に親しませることという内容である。¹⁰⁾

このような計画を立てたモリソン教育会は、中国の若者に英語を教える学校の設立ないし資金援助を目的とした実践を直ちに進め、当時経営されていた学校に対して援助措置を開始し、¹¹⁾その最初に援助を受けた学校が、マカオでギュッラフ夫人が経営していた学校である。この学校は当初女子学校であったが、資金援助を行うことで、男子学生も受け入れることが可能となった。また一方で、モリソン教育会としても、自身が直接運営する教育施設を求めていた。一八三九年に入り、清朝とイギリスとの間に、緊張関係が生じる中で、ギュッラフ夫人の学校は閉校となる。そのような状況下にあつて、モリソン教育

会が教育事業に直接参与すべく、マカオにモリソン記念学校を設立した。¹²⁾この学校の学生には、ギュッラフ夫人の学校に通っていた学生も、入学生として受け入れられていたのである。

モリソン教育会が運営されていた時期は、中国の近代史上、非常に重要な時期に位置している。アヘン戦争(一八四〇—四二)前後の時期であると共に、その後太平天国の乱(一八五二—六三)、そして第二次アヘン戦争とも言われるアロー戦争(一八五六—六〇)の時期と重なりあう。その時期に広東周辺で活動していた英米系人のコミュニティの動向には目が離せないところであると言えよう。

本論文に取り組むにあたっては、基幹資料として『チャイニーズ・レポジトリリー Chinese Repository』(全二十巻、一八三一—五一)を中心に取り扱い、「二、モリソン教育会と『チャイニーズ・レポジトリリー』」においては、モリソン教育会と『チャイニーズ・レポジトリリー』の関係性について検証し、両者の背景について考察していきたいと考える。また、「三、モリソン教育会の運営状況について」では、毎年、『チャイニーズ・レポジトリリー』に掲載されているモリソン教育会の年報記

事を中心に検証し、この機関の主たる活動内容はどの様なものであったのか、そして、その背景にある英米系コミュニティとどのような結びつきがあったのか、若干の考察を試みることにした。なお、Morrison Education Societyの訳語に関しては、文献資料によって別の訳語も散見されるが、本論文においては、モリソン教育会として統一させて頂くことにする。

二 モリソン教育会と『チャイニーズ・レボジトリ』

『チャイニーズ・レボジトリ』は、中国で刊行された英文の最初の定期刊行物であり、一八三二―五一年にかけて広州で刊行された。全二十巻となる。創刊者はブリッジマンで、彼が広東を離れた一八四八年以降は、S・W・ウィリアムズが編集主幹となっている。アヘン戦争前から太平天国の乱の勃発に到る、約二十年にわたる中国近代史上最も重要な時期を包括する、中国で刊行された最初の英文定期刊行物ということもあり、興味深い貴重な資料を含んでいる。

一般に、キリスト教の伝道活動は、そのスタイルにより二つの方法がとられる。一つは、直接伝道という方法

であり、もう一つは、文書伝道という方法である。直接伝道とは、その言葉の通り、宣教師が布教対象の居住地区に直接赴き伝道活動をする方法で、接触可能な人数はある一定の限度があり、特に清朝のように、国家がキリスト教を禁教下においた場合には殆ど不可能な伝道方法となる。⁽¹³⁾これに対して文書伝道とは、間接伝道の一つの方法で、著作活動を通じて不特定多数の異邦人を入信へと導く意図で採られる方法である。十九世紀前半より中国において、伝道活動を推進したプロテスタント宣教師は、漢訳聖書・教義解説書を始めとし、欧米事情紹介書・近代学術解説書等多くの中国語著作を刊行しており、これらの中国語著作の刊行を通じて伝道活動を推進することを試みていた。⁽¹⁴⁾文書による伝道は、伝道効果を短期間に測ることは難しいが、伝道活動を進める上で有効な手段であり、キリスト教禁制下にあっても推進できる特性があった。⁽¹⁵⁾しかし、この『チャイニーズ・レボジトリ』は、現地中国発の定期刊行物ではあるが、英文による最初の定期刊行物である。漢訳のものであれば、現地中国人のための啓発書としてキリスト教関係の文献は意味を持つであろうが、まだ、英語を理解する者が殆どいない時代において、中国人を対象とするには、あまり

表1 『チャイニーズ・レポジトリ』
(全20巻) 刊行年代順

The Chinese Repository, 1832-51.

I.	(1832.5-33.4)
II.	(1833.5-34.4)
III.	(1834.5-35.4)
IV.	(1835.5-36.4)
V.	(1836.5-37.4)
VI.	(1837.5-38.4)
VII.	(1838.5-39.4)
VIII.	(1839.5-40.4)
IX.	(1840.5-40.12)
X.	(1841.1-41.12)
XI.	(1842.1-42.12)
XII.	(1843.1-43.12)
XIII.	(1844.1-44.12)
XIV.	(1845.1-45.12)
XV.	(1846.1-46.12)
XVI.	(1847.1-47.12)
XVII.	(1848.1-48.12)
XVIII.	(1849.1-49.12)
XIV.	(1850.1-50.12)
XX.	(1851.1-51.12)

出典: *The Chinese Repository*, Vol.I-XX,
(1832-51) より筆者作成。

に有効性の無いものと言えるであろう。従って、この刊行物の対象となる読者は、現地中国人及び南洋華僑の人々を対象にしたものではないことが推察される。

入華宣教師ロバート・モリソンに始まる英米人による中国研究の成果が英文で発表されるということもあり、当時の中国及びその周辺諸国に関心を持つ、特に現地中国及び周辺地域に駐在している英米系の人々にとって、非常に貴重な情報源であったことは、容易に察しがつく。記事の内容は、以下に記すように多岐にわたるが、出版の目的がプロテストанトの伝道に貢献するというこ

とって必要な情報収集を行っていたことが推測される。『チャイニーズ・レポジトリ』の刊行年と、その取り扱う項目は、以下の表1、表2の通りである。

モリソン教育会は、『チャイニーズ・レポジトリ』誌上において、定期総会などで報告された内容を含む年報を掲載し、その年度に行ってきた活動内容を報告している。モリソン教育会の主要会員であり、会の議長ともなっているブリッジマンは、一方で、『チャイニーズ・レポジトリ』の編集主幹ともなっており、このことも考え合わせると、モリソン教育会と『チャイニーズ・レ

あり、キリスト教伝道に関する記事が最も多いものとなっている^⑤。現地の英米系の人々というのは、宗教関係者ばかりではなく、外国人居留地がある広東やマカオ、あるいはシンガポールやベナンなどの東南アジアにおいて、活動を行う政府関係者や貿易商会の人々など、中国進出に利害関係を伴う英米系の人々ということになるであろう。彼らは、この毎月刊行される『チャイニーズ・レポジトリ』の記事の中から、それぞれ各自に

表2 『チャイニーズ・レポジトリ』項目一覧

"GENERAL INDEX OF SUBJECTS CONTAINED IN THE TWENTY VOLUMES OF THE CHINESE REPOSITORY; AN ARRANGED LIST OF THE ARTICLES."

1. - GEOGRAPHY. (地理及び地誌)
2. - CHINESE GOVERNMENT AND POLITICS. (政府機構と政治)
3. - REVENUE, ARMY, AND NAVY. (歳入と陸、海軍)
4. - CHINESE PEOPLE. (人民、風俗、習慣)
5. - CHINESE HISTORY. (歴史)
6. - NATURAL HISTORY. (博物)
7. - ARTS, SCIENCE, AND MANUFACTURES. (美術、科学、製産)
8. - TRAVELS. (航行及旅行)
9. - LANGUAGE, LITERATURE, &c. (言語及び文学)
10. - TRADE AND COMMERCE. (通商貿易)
11. - SHIPPING. (回漕)
12. - OPIUM. (阿片)
13. - CANTON, FOREIGN FACTORIES, &c. (広東と外国商館)
14. - FOREIGN RELATIONS. (支那と諸外国との関係)
15. - RELATIONS WITH GREAT BRITAIN. (英支関係)
16. - WAR WITH ENGLAND. (英支戦争)
17. - HONGKONG. (香港)
18. - RELATIONS WITH AMERICA. (米支関係)
19. - JAPAN, COREA, &c. (日本、朝鮮、その他)
20. - SIAM AND COCHINCHINA. (暹羅〈泰〉と交趾支那)
21. - OTHER ASIATIC NATIONS. (他の亜細亜諸民族)
22. - INDIAN ARCHIPELAGO. (印度諸群島)
23. - PAGANISM. (異教〈基督教以外の宗教〉)
24. - MISSIONS. (ミッション、諸伝道会)
25. - MEDICAL MISSIONS. (博医伝道)
26. - REVISION OF THE BIBLE. (聖書の修正改定)
27. - EDUCATION SOCIETIES, &c. (教育協会その他)
28. - RELIGIOUS. (宗教)
29. - BIOGRAPHICAL NOTICES. (伝記)
30. - MISCELLANEOUS. (雑録)

出典: *GENERAL INDEX OF SUBJECTS CONTAINED IN THE TWENTY VOLUMES OF THE CHINESE REPOSITORY; WITH AN ARRANGED LIST OF THE ARTICLES*, Canton, 1851, pp.9-54、及び、岩井大慧「序」『支那叢報』(第一巻、丸善株式會社、1941年、8-11頁)より筆者作成。

表3 モリソン教育会関連年表

1834 年 8 月	ロバート＝モリソン (Robert Morison 1782 ～ 1834、漢名馬礼遜、ロンドン宣教会、1807 年入華) 没。 広東及びマカオに在住する英米人により、モリソンの功績を記念するため、モリソン教育会の設立が企図された。 ロビンソン (Sir G. B. Robinson)、ジャーディン (W. Jardine)、オリファント (D. W. C. Olyphant)、デント (I. Dent)、J・R・モリソン (J. R. Morrison)、ブリッジマン (E. C. Bridgman) 等を準備幹事として設設計画。
1835 年 1 月	モリソン教育会の設立趣意書を回覧。
2 月 24 日	22 名の賛同者。4,860 ドルの寄付金を得る。
9 月 28 日	モリソン教育会発会式。 会計 (ジャーディン・マゼソン会社) には 5,977 ドルの基金と 1,500 冊の書物。会則の決定。会員は一時金 25 ドル以上を寄附する者、或いは 1 年 10 ドル以上を納入する者。 マカオのギュッラフ夫人の学校への援助開始。
1837 年 9 月 27 日	モリソン教育会第 1 回年報。(229 - 244 頁) [第 6 巻]
1838 年 10 月 3 日	モリソン教育会第 2 回年報。(301 - 310 頁) [第 7 巻]
1839 年 2 月	サミュエル・R・ブラウン (Samuel R. Brown)、マカオ着。
1841 年 9 月 29 日	モリソン教育会第 3 回年報。(564 - 587 頁) [第 10 巻]
1842 年 9 月 28 日	モリソン教育会第 4 回年報。(541 - 557 頁) [第 11 巻]
1943 年 10 月 1 日	モリソン教育会第 5 回年報。(363 - 368 頁) [第 12 巻]
1844 年 9 月 25 日	モリソン教育会第 6 回年報。(619 - 641 頁) [第 13 巻]
1845 年 9 月 24 日	モリソン教育会第 7 回年報。(465 - 485 頁) [第 14 巻]
1846 年 9 月 30 日	モリソン教育会第 8 回年報。(601 - 618 頁) [第 15 巻]
1847 年 10 月 25 日	モリソン教育会第 9 回年報。(567 - 568 頁) [第 16 巻]
1848 年 9 月 30 日	モリソン教育会第 10 回年報。(33 - 43 頁) [第 18 巻]
1850 年 2 月 13 日	モリソン教育会第 11 回総会。(675 - 676 頁) [第 19 巻]
1853 年	モリソン教育会の基金は学校負債の清算へ。収入は諸処の学校に寄附。

出典：The Chinese Repository, Vol.I-XX, (1832-51) より筆者作成。

史
学
第八五卷
第一一三号
文学部創設二五年記念号(第二分冊)

二二八 (二二八)

『ボジトリ』の刊行には、表裏一体となる密接な関係があると推測されるであろう。第一回の年報では、以下のような内容が報告されている。

一八三七年初頭の保管委員会第一次会合において、アメリカ、イギリス両国より一名ずつの専任教師の招聘が承認された。このことは、モリソン教育会の発会式が行われた一八三五年九月二十八日において、当面の会の計画として提示された、第一、可能な限り速やかにアメリカから専任教師を得るということ、第二、大英聖書公会から援助を得て、可能であればイギリスからも教師を一名派遣して

もらうこと、との内容を反映したものとなっている。⁽¹⁸⁾また、この時期モリソン教育会は、五名の中国人少年（二名はシンガポール、三名は広東）を保護して教育活動を行っており、また、ギユツラフ夫人の経営するマカオの中国人学校にも補助金を支給していることを報告している。⁽¹⁹⁾このギユツラフ夫人の学校は、先に述べたように、男子学生も受け入れられるように貢献したわけであるが、最初の男子学生で、後日、モリソン記念学校に入学した最初の学生ともなり、アメリカへの留学の道を切り開いたのは、容閔（一八二八—一九一二）であった。容閔は、初めてアメリカの大学（イエール大学）で学位を取得した中国人となった。但し、計画の第三にあたる、文字の識字率等中国の教育水準を調査することに関しては、現状では正確な調査は殆ど不可能に近いとして、現在行っている調査項目の報告がなされていた。⁽²⁰⁾さらに計画の第四にあたる華僑に関しても同様の調査を行うという内容については、マニラ、バタヴィア、ペナン、マラッカ、シンガポール、バンコクの駐在員宛に、その地の華僑に対する、二十二項目からなる質問紙の依頼状を送付している。⁽²¹⁾これを受けてバタヴィア、ペナン、マラッカに関しては、駐在員より報告が上がってきたことが記されて

いる。最後の課題である所属会員数の増員、寄付金額の増加、所蔵図書数の増冊に関しては、それぞれ総括はされていないが、蔵書数が順調に増えたことについては年報が『チャイニーズ・レボジトリ』によって報告されている。⁽²²⁾

表3「モリソン教育会関連年表」では、モリソン教育会の活動経過を示しているが、その中で、定期総会の年報が刊行された時期を掲載し、毎年報告されている年報の史的位置づけを整理した。

三 モリソン教育会の運営状況について

一八三八年一〇月三日、モリソン教育会の第二回年次総会が開催された。⁽²³⁾会場は広東の商工会議所で、午前十一時から開会されたが、この総会に出席した会員は、次のようなメンバーが出席したことの報告がなされている。即ち、議長としてデント、リンゼイ、インクス、A・マセン、Dinshaw Furdoojce、モラー、J・R・ロバートソン、ウェットモア、スレイド、ウィリアムス、Fessenden、ブリッジマン、そしてモリソンである。⁽²⁴⁾この年の総会では、過去一年間の活動状況を踏まえた上で、幹事の一人であるブリッジマンから重要な報告があった。

その内容としては、モリソン教育会が現段階で所期の業務を遂行するにあたり、不足しているものとして、第一に、教師の人数、第二に、初級者用の良質な教科書、第三に、良く考案された教育計画、という以上三項目についての指摘である⁽²⁵⁾。

第一の教師の不足という点については、その当時のモリソン教育会の幹事達の議論の中では、中国人教師の必要性について、論じられていたようである。中国語にも中国の慣習にも精通しており、ある程度体系的に学問を学び、西洋の近代科学についても一定水準は精通している中国人教師の存在が求められていたようである⁽²⁶⁾。モリソン教育会の教育活動は、ごく一般的な社会的職業に従事する中国人に対し教育することであるが、教育を受けた中国人の中から幾名かの人材が教師となり、次世代の生徒を教育するという発展的教育成果が求められるべきことが述べられている⁽²⁷⁾。また、中国に対して、この様な教育活動に関わり、推進することは、これまでの諸外国がとらなかった方法であるとして、モリソン教育会自身の教育活動に一定の評価と自負を抱えていることがわかる。但し、中国人教師自体の成長が求められるという面で、モリソン教育会として自信の持てる人材が得られる

までは、海外に教師を仰ぐ必要があるとしている⁽²⁸⁾。教師を海外に求める件については、発会当初の計画においても、或いは第一回モリソン教育会年報においても記されており、実際に、この段階でアメリカ及びイギリスの教育関係者に依頼し、人材の派遣を要請している⁽³⁰⁾。

モリソン教育会の理事会より、派遣教師選考の依頼状が送られていた三人のイェール大学教授から、それぞれ返信があった。内容としては、一通目は、条件になう青年が一人いたが、家庭の事情によって、断念せざるを得なかったということ(一八三七年六月付)。二通目は、銓衡の結果良い人材を一名見つけることが出来、一〇月には中国への渡航予定で準備をしてきたが、眼の疾患により取りやめざるを得なかったこと(一八三七年九月三〇日付)。そして、三通目は、新たな候補者を探すべく、鋭意努力中であるということ(一八三七年一〇月一七日付)、であった⁽³¹⁾。

アメリカ方面では、イェール大学関係者から、教師派遣の依頼に関して返信があったわけであるが、イギリス本国の大英教育会からは、この段階で特に連絡がないということもあり、進展がなかったということである。モリソン教育会理事のフォックスが、イギリス訪問の際、

大英教育会会長と面会し、会の意向を伝えることで、帰国後には、何らかの情報が得られるのでは無いかとの報告がなされている。⁽³²⁾

モリソン教育会は、前年の一八三七年に、支配下の学生として五名の学生を所属させている。一名は学業を途中で断念したが、他の四名は継続しなおかつ、一八三八年になって新たに一名が増員され、第二回年次総会当時、五名の在籍者を有していた。本来ならば、さらに三名の入学希望者があったが、現実には教員不足の問題を抱えており、結果として、断ることになった。しかし、一八三七年段階でモリソン教育会に所属している学生に関して、順調に教育活動が進められていることがわかる。

一八三七年一月にシンガポールに送られた学生は、学業、品行共に申し分が無いこと。また、英語と中国語の二カ国語で学習しており、将来的に教師になれる可能性がある」と報告されている。また、シンガポールから一八三七年一〇月に中国に帰国した学生は、八年間にわたりモリソン教育会と関連のある教育機関で勉強につとめており、英語と中国語の二カ国語をかなり正確に読むことができるようになっていて、学習内容としては、地理・算術・博物及び英文法で、英文の漢語文訳、漢語文の英

文訳も学習しているということである。⁽³³⁾ この学生が学習している地理では、地球の形状・大きさ・公転といった天文学的内容と、緯度・経度・国家・河川・山岳等といった地理学的内容を総合した科目を学習している。算術では四則計算及び分数について、学習理解が進んでいる。また、博物という科目では、『Good's Book of Nature』の抄本を二度読み、現在では、地質学の初歩について学習を進めているという報告がなされた。⁽³⁴⁾ この学生は、自分の様々な学習課題を進めながら、後進の第三・四番目の学生二人に対して、中国語・英語の学習指導のために助教師的役割を果たしているとも報告されているのである。⁽³⁵⁾

このようにモリソン教育会に関わる学生の中で、順調に教育活動を進めている者達もいるが、一方で第五番目の学生は、年齢も九歳ということ、その世代の年齢に対応出来る教師がおらず、実状としては、放任状態となっているようであった。⁽³⁶⁾ 教師不足の問題が、ここでも報告されている。

また、第六番目の学生は、一八三八年の入学者ではあるが、英語の初歩を学習しながら、一方で、パーカー博士の下で医療を学び、病院の助手として一日三、四時間

働いている。⁽³⁷⁾ また、この学生は中国文学にもかなり精通しており、学問好きで研究熱心な学生であるということ、人間の起源と運命、人間が神や同胞に対して負っている様々な義務、そして学問への義務と真理への服従など、キリスト教及び西洋的価値観を学ばせているようであった。⁽³⁸⁾ このことは、モリソン教育会が中国人に対し英語教育を行い、キリスト教及び西洋文化に親しませるといふ、発会当初に立てた計画を実行しているということに繋がるであろう。

一方、モリソン教育会が、自身の支配下にはない学校へ送っている学生もあった。この場合は学生の保護者という立場に留まっている。学生に適した学校を選択し、金銭的援助と精神的忠告を行い、学生の学業成就を図ることになる。このことは、学生が必要な教育を受けることに注意が注がれると共に、途中で学業を放棄しないように注意を払うという側面がある。学生の中途退学の問題は、モリソン教育会にとっても、重要な課題となっていたようである。

学業成就のための学生に対する支援金の分配は、地域によって区別をしている。中国にいる学生には、一ヵ月十一ドル五十セントを支給し、その内訳は、ある二名に

対して二ドルずつで計四ドル。一名に対して二ドル五十セント、別の一名に対し五ドル、そして最年少の学生には、一ドルを支給し、計十一ドル五十セントとなっている。⁽⁴⁰⁾ また、マカオの学校には、一ヵ月十五ドルが支給され、シンガポールの協会自由学校 (Singapore Institution Free School) にも同額の十五ドルが支給されている。⁽⁴¹⁾

マカオの学校は、モリソン教育会から月十五ドルの支援があり、個人寄付として、毎月十一ドルの寄付があるので、月額二十六ドル、年三百十二ドルの学事資金を学校として得られている。⁽⁴²⁾

このマカオの学校は、一八三五年に始まり、一八三八年には男子十六名、女子五名が在籍しているが、これら学生は、総てギユツラフ (一八〇三—一五一) の家に住み込み、衣食を給付されている。中途退学の問題は、マカオの学校においても重要な課題で、特に女性の場合は、三、四ヵ月で退学し、一年続くことはまずないとのことである。男子の場合は、中国古典に多少精通した英語を話せるようになると、途中で学校を止め、商店等に勤めよという彼らの両親の言い付けに従う者が多く、二ヵ年以上在学したのは五、六名に過ぎないというのが実状で

あった。

一八三八年に入ってから退学者は減少し、逆に入学志願者は増加したということである。

このマカオの学校は年齢によって三段階に分かれているが、全てのクラスで英語は学習されている。上級クラス(43)の学生は地理・歴史・習字の学習、中級クラスは読み書きの学習、下級クラスは読み方の学習とそれぞれ指導がなされ、全ての級に共通に新約聖書を用いている。中国語に関しては、例外なく、中国人教師の下、顕著な進歩(44)を示している。

一方で、モリソン教育会発会当時から計画である「四、海外華僑についても、同様の調査を行うということ」とに関連する報告としては、シンガポール、バンコクからのリポートを整理すると以下の様になる。(45)

シンガポール在住の中国人の教育に関しては、シンガポール教育会の管轄下で進められているが、同地の教育会の一部は、専ら在住する中国系人の教育に集中している。この教育事業は、多くの課題と対峙することになるが、好転材料が見い出せるようになってきたと考えられている。一八三八年四月九日付けのリポートによると、以下の様な報告がなされている。(46)

十九世紀広東におけるモリソン教育会についての一考察

シンガポールにおける中国人のための学校は、一八三七年三月に開校し、在籍者数九十五名、一日当たりの平均出席者数六十六名そしてシンガポール教育会所属の子弟数二百三十九名である。教科課程としては中国語科、英語科・マレー語科などがあり、新たに、ポルトガル語科も計画中ということである。(47)当時のシンガポール教育会における最大の課題は、事業資金不足であった。

バンコク在住の中国人の教育に関しては、二つの報告が寄せられていた。(48)バンコクにおける普通学校の授業料は一年八ドル程度であるが、寄宿・衣服・文具等の諸経費により、実際には十五ドル以上かかるのが実状ということである。(49)裕福な中国人の家庭では、子弟に対して家庭教師を雇用するのが一般的のようである。家庭教師は一カ月八ドル程度で、学習教室に通う場合は一カ月二ドル五十セント或いはそれ以下となる。(50)バンコクの場合、これらの教育施設に通う子弟の多くは、四、五年と継続することが出来ない。その理由として、中国人の教育に関する認識不足、保護者の貧困問題、中国人妻子間におけるタイ語への傾倒、その他興味深いこととしては在学中、タイの貴族によって役者にスカウトされることなどがあるということである。(51)

この時期の活動として、図書館に関しては、誰でも利用可能な条件で開設され、その拡張計画も進んでいるということである。また、公共図書館として数年中に整備し、現在の蔵書二千冊からその百倍位を目標に計画している⁽⁵²⁾。これも、モリソン教育会の発会当初の目的である、所属会員の数、寄付金の額、所蔵図書数の増加を図るということに、繋がる内容となっている。

一八三九年には、モリソン教育会にとって待望の専門職の教師が、アメリカより来訪することとなる。このことは、この会の課題である六つの計画では第一の課題にあたる、できる限り早くアメリカから専門の教師を得るということ⁽⁵⁴⁾、につながることであった。入華した人物は、S・R・ブラウン(Brown, Samuel R、一八一〇—一八〇、アメリカ改革派教会、一八三九年入華)である。コネチカット州イーストウィンザー生まれで、一八三二年イエール大学を卒業後、ニューヨークの聲咄学校で教鞭をとるかたわら、神学校にも通い、三八年、ユニオン神学校を卒業すると共に、中国派遣のため聲咄学校を退職し、一八三八年十月十七日、モリソン号で出港。三十九年二月十九日、中国マカオに到着した⁽⁵⁵⁾。マカオでは、S・W・ウィリアムズ(Williams, Samuel Wells、一八一四

—一八四、漢名衛三畏、一八三三年入華)の指導の下、中国語を六カ月間学習し、その後、一八三九年十一月四日、モリソン記念学校の校長となり、十八名の生徒を有して開校した。そして、一八四二年、アヘン戦争によって清朝が敗れ、南京条約で香港がイギリス領として割譲されると、その年に、モリソン記念学校は香港への移設が決定し、ブラウンも共に移ることになった⁽⁵⁷⁾。

このブラウンについて、一八四一年九月二十九日、「モリソン教育会第三回年報」では次の様な報告がなされている。一八四一年には、モリソン記念学校の責任者ブラウンは、テキスト作成を目的として、シンガポールに出張した。その期間にあたる四月一日から九月十日までは、当然不在となるため、総会は、ブラウンの帰還後、開催されたと推測される。なお、この年のモリソン教育会の年次大会は、名誉会長ランスロット・デント(Dent, Lancelot)の開会挨拶に始まっているが、この人物はデント商会の当主であり、先に清朝の欽差大臣林則徐(一七八五—一八五〇)によってアヘン密貿易の中心人物と目され、一八三九年三—四月のイギリス商館封鎖中に省城への個人出頭を求められていたということである⁽⁵⁸⁾。このランスロット・デントも、また同様に、W・

ジャーディンも、アヘンの密貿易に関わっている貿易商である。したがって、教育活動という社会事業を推進する役割を担っている一方で、アヘンの密貿易ともつながっている側面も、中心勢力の中には存在しているということも、見落せない側面であると言えよう。その一方で、貿易商の中では、オリファント商会は、アヘンを取り扱うことはなかったということは付記しておくものである。

この時期のブラウンに関して補足すれば、一八四一年にシンガポールを訪れた際、日本にも馴染みの深いヘボン博士夫妻と出会っている。後に、ヘボン (Hebbum, James Curtis、一八一五—一九一一年) は、一八五九年十月十八日に来日し、神奈川成仏寺に逗留するが、夫人の病気のため帰米したブラウンが、一八五八年、再び、海外伝道に出発する決心をして、翌年オランダ改革派教会から、デュアン・シモンズ (Simmons, Duane B、一八三四—一八九)、フルベッキ (Verbeck, Guido Herman Fridolin、一八三〇—一九八) と共に日本派遣宣教師に選出され、五月にニューヨークから出発し、その年の十一月に来日した際に、シンガポール以来の知己のあるヘボンと再会する。そして成仏寺本堂において同居するとい

う縁を築くことになる。

一八四二年という年は、八月二十九日に南京条約が締結され、清朝開国の端緒となった年である。この翌月の九月二十八日に、モリソン教育会年次定例総会が行われたが、このことに関する年報としては、「モリソン教育会第四次年報」が刊行されている。その掲載内容としては、当該年度の一般報告とマカオにおけるミッシヨンスクールであるモリソン記念学校の教務報告との二部構成であった。⁽⁵⁾ 当該年度の一般報告は、ブリッジマンの議長就任及びその他の職員異動、またモリソン教育会の運営資金の増額、香港総督ポッティンジャー (Sir Henry Pottinger、在任一八四三年六月二十六日—一八四四年五月七日) からの財政的援助、及び香港における学校設立の計画等、モリソン教育会が実施する全般的活動を、比較的簡潔に述べたものであり、モリソン記念学校のアメリカ人教師ブラウンによる教育の現状に関する詳細な報告としては、学生数 (中国人学生は十六名)、諸学科 (中国古典・英語・数学その他) の教授方法及び教育効果等について述べられている。⁽⁶⁾ この年、南京条約によって五港 (広州・厦門・福州・寧波・上海) が開港されるとともに、香港島がイギリスに割譲された。それを機に、

モリソン記念学校も、マカオから香港に移設し、香港を拠点として教育活動を展開していくという方向性が打ち出された。以後、様々な英米系の機関が、香港を拠点にして活動を展開する。

モリソン教育会第五回年次総会が一八四三年十月一日に行われ、その内容について、年報で詳細に報告されている。⁽⁶¹⁾ また、モリソン教育会の活動については、『チャイニーズレポトリ』の項目である宗教通信、香港の宗教・慈善施設、香港の歴史篇にも掲載されている。

モリソン教育会の第六回年報では、一八四四年九月二十五日に香港ヴィクトリアに建てられたモリソン記念学校の校舎で催された第六回記念祭開催の時の記事が紹介されている。⁽⁶²⁾ この記念祭では、主席ブリッジマンの報告に始まり、モリソン教育会各委員に対する感謝決議等が次々と提出され可決された後、学校試験の実施状況の視察、ブラウンの第四学級一〇名の読方、第三学級一〇名の諸算、⁽⁶³⁾ 第二学級四名の算術(簡単な公式に関する応用問題)、第一学級の読方、機械学、地理等の学科修了試験が、全ての中国人学生に対し英語で行われた。ブリッジマン主席の報告及びブラウンによる委員としての報告が『チャイニーズレポトリ』に転載されている。⁽⁶⁴⁾

また、この年の『チャイニーズレポトリ』(第三巻)には、モリソン記念学校の生徒が、友人に宛てた手紙が紹介されている。紹介された手紙の中には、次のようなものが事例として掲載されている。⁽⁶⁵⁾

内容としては、以下の様になる。中国人学生が中国人の友人に宛てた手紙を取り上げているわけであるが、モリソン記念学校の非常に成功している事例として、中国人学生の手紙の内容に見られるように、教育の成果と高い道徳性を示している。例えば、一通目の Ashing のものでは、学校生活の話題の他には、ある人物の死に関して、キリスト教的死生観を述べており、⁽⁶⁶⁾ 二通目の Akam のものは学校生活以外では、アメリカ使節の渡来によりイギリス、アメリカ、中国の外交関係が進展し、中国の開国により英米人も自由に中国国内の旅行が許されるようになることを望み、自分自身は、中国の優れた歴史や地理に関する著作物を残したいと述べている。⁽⁶⁶⁾ 三通目の Alko は、日常生活について記しており、四通目の Alseak は、アフリカにおける発展途上地域の民族への伝道効果について述べている。事例としては少ないが、その手紙に述べられた内容から検証すれば、ここで取り上げた中国人学生は、中国人というよりも寧ろ欧米人の

意識を身につけており、欧米の宣教師の考え方に立脚しているのではないかと報告されていた。⁶⁸

モリソン教育会の第八回年報では、一八四六年九月三十日午後六時から開会した第八回の年次総会の内容について、記されている。⁶⁹当日の主な出席者は、ブリッジマン、スタントン、ミルン、クリーランド、リユーツ・トッド、デビス、D・マセソン、C・J・F・ステュアート、ショートレッド、パーカー、ケアンズ、オールディング、バルフォア、ギルバート、バード、イングリッス、ハウエル他といった人々であった。⁷⁰

これら参加者の中で、議長にはブリッジマンとなり、この会の発展状況についての報告がなされた。次に理事会の報告、さらに理事会からモリソン記念学校の経営を委任されているブラウンにより学校に關しての報告がなされ、最後に次のような決議がなされた。

一つ目は、報告書の印刷出版の件、二つ目は、寄付金の募集の件、三つ目は、ブラウンのアメリカへの帰国とブラウン夫人の病氣療養のこと。そして、その不在中の学校経営は理事会に委任するという件であった。⁷¹議事の最後に、モリソン教育会役員の無記名投票による選挙があった後、学生達の教育成果を確認するため、学科試験

の見学を行って散会したということである。⁷²

理事会による報告の要旨は次の通りである。前回の決議の結果により雇用された二名の教師で教育活動を進めていけば、現在の学生数の約二倍の人数を教育することが可能なはずであるが、そのための設備の拡張は、経費不足と寄付金の集まり具合が難しいため、なかなか実現が難しいということ。その一方で、学生は少数ではあるが熱心に勉学に取り組んでいるため、彼等の将来には期待すべきものがあるということ。例えば、ある学生はヨーロッパの政治経済に關する論文を中国語に翻訳したが、その論文は、目下のところ教材として使用するために印刷に出されているということであった。⁷³

理事会の銓衡によつて、この三月にアメリカから着任した教師メイシイの教育活動は、モリソン教育会の将来に、光明を与えるものであるとしている。⁷⁴

一方、ブラウンもまた、理事会に対して次の様な報告書を提出している。

第七回の総会の時期には学生数は三十名であったが、その後二名は病死し、一名は自宅に呼び帰され退校するなど、現状では二十七名となっていること。また、病氣療養のため帰宅している学生も多く、出席者は、在校生

数よりも更に少ないのが実状であるということ。病人の世話や治療についてはデイル博士及びバルトル氏に大変なご苦勞をお願いしたということなどである。

三月十二日には、アメリカから教師メイシイが着任した。彼は二年級及び四年級の授業を持つ傍ら、中国語の研究に没頭しているとのことであった。優秀な教師が選任されても、校舎の拡張は行われず、思うような教育活動ができなかったとされている。

学校は四年年に分かれ、一年級は七名、二年級は四名、三年級は七名、四年級は十名で構成されており、キリスト教教育も怠らずに継続し、朝夕の礼拝には聖書の朗読、讃美歌の斉唱等がなされ、日曜には礼拝後、聖書の読書会が催された。こうして上級生は、旧約の「創世記」から「士師記」までを読了した。

ミルンがイギリスを訪問した際に行った働きかけにより、英国聖書協会 (English & Foreign Tract Society) から書棚が贈られ、また一方米国聖書協会 (American Sunday School Union) からも図書の寄贈があった。その他個人の篤志家による寄賜もあり、学校の備品は充実してきていると述べられている。この報告を最後に、ブラウンは一八四七年一月、夫人の病氣療養のため、三人

の中国人学生を伴って、帰国の途についた。この三人の中国人学生は、黄勝 (一八二七—一九〇二)、黄寛 (一八二九—七八)、容閣 (一八二八—一九一二) である。ブラウンは三人の中国人学生をマサチューセッツ州モンスンにあるモンスン学園で学ばせ、大学進学の準備をさせていく。

ブラウンが帰米して以降のモリソン教育会の活動は、その基金が学校負債の精算に充てられるなど、本来の教育活動の計画からずれていくことになる。一八五〇年には、モリソン記念学校は閉校となり、モリソン教育会自体も、その後、自然消滅の道をたどることとなった。

四 むすび

本論文は、アヘン戦争前から太平天国の乱勃発に到るまでの約二十年にわたり、広東を中心に、教育支援活動を行ってきたモリソン教育会に視点を置き、この激動期といわれる十九世紀の中国史上において、どのような活動を進めていたのか、その内容に関して、検証していくことを課題としてきた。『チャイニーズ・レポジトリ』という、中国における英文初の定期刊行物の中で、毎年報告されるモリソン教育会の定期総会の年次報告書を中

心に、いかなる話題がこの機関の議題となり、活動が遂行されてきたのかについて取り上げていくことになった。

「二、モリソン教育会と『チャイニーズ・レポジトリ』」では、一八三五年に発会されたモリソン教育会の設立計画を進めた準備幹事と一八三二年に中国現地で発刊された英文の定期刊行物『チャイニーズ・レポジトリ』を支えている人々、これらの集団が持つ共通性を調べていくと、この当時の中国における英米系のコミュニティを代表する一定のまとまりであることが伺えた。

政府系役人、プロテスタント系宣教師、貿易商など、英米系のコミュニティを形成する人々が、中国に接近していく中で、必要な情報源として『チャイニーズ・レポジトリ』があり、『チャイニーズ・レポジトリ』を媒介として、モリソン教育会は、自らの活動を外の英米圏にアピールしていくという手法をとっていた。

ブリッジマンが中心となつて一八三二年に創刊した英文月刊誌『チャイニーズ・レポジトリ』The Chinese Repository (1832-51)』は、中国プロテスタント伝道を推進するための定期刊行物として、一八三二年に刊行されたが、この英文月刊誌の記事内容として最も多い分野の項目は、キリスト教に関する項目で、取り扱う内容は、

現地宗教の記事からキリスト教の伝道・医療・教育に関する内容である。次いで中国の社会・文化、さらに通商・経済関係、外交・政治関係と取り扱う情報は、多岐にわたっている。

中国への伝道活動において、効果的な方法として、教育及び医療が指摘されている。この二つの分野を介して、中国人に対して接近し、信頼関係を構築していく中で、キリスト教の布教活動が進められていくということがある。しかし、この伝道活動を行う上で必要な知識として、中国の現地社会の持つ特質を理解することは、中国社会とつきあう上でも、非常に重要なことであつた。それは宣教師に限らず、現地中国で活動を展開している政府関係者、貿易商などにとつても当てはまることであつた。彼らは広東などの外国人居留地で生活しているが、中国社会に積極的に進出していくためには、言語理解を初めとして、中国の社会・文化、通商・経済関係、外交・政治関係と多岐にわたる内容について英文記されている定期刊行物は、格好の読み物であり、貴重な情報源であつたと考えられる。

モリソン教育会は、その発会の段階で、この会の当面の課題として、六つの計画を提示したが、それを内容で

整理すると、さらに以下の四つに分けることが出来る。

第一に、英米から専門職の教師を招聘すること、第二に、中国本土及び海外華僑社会において中国及び中国系人の識字率等教育水準を調査すること。第三に、モリソン教育会の会員数・資金・蔵書数の増加を図るということ。

第四に、中国人に対する英語教育を行い、さらに、キリスト教及び西洋文化を親しませること。⁽⁸⁾ ここで整理された四つの課題は、モリソン教育会の中国社会への支援活動として具体化されていく一方で、『チャイニーズ・レボジトリ』という英文の定期刊行物を媒介として、その中国情報は、英語圏のコミュニティに、伝播していくこととなった。モリソン教育会の活動は、一八五〇年代に入り、約二十年の活動を経て、自然消滅の道をたどることとなった。しかし、十九世紀初頭から展開してきたこの様な中国社会への教育的アプローチが、一定の中国人層にとって、社会的有効性を持ちうると共に、このアプローチを通じて得られた中国社会に関する情報が、英米人を中心とする英語圏のコミュニティに、有用な中国情報を提供してきたということも、言えるであろう。

註

- (1) "Proceedings relative to the formation of the Morrison Education Society; including the Constitution, names of the Trustees and members, with remarks explanatory of the object of the Institution," in *The Chinese Repository*, Vol V (Canton, 1837), p375.
- (2) 海老沢有道「モリソン Robert Morrison」の項、『アジア歴史事典』第九巻、一九六二年、六三—六四頁。
- (3) 吉田寅「モリソン、ジョン・ロバート」の項、『キリスト教人名辞典』日本キリスト教団出版局、一九八六年、一六七—七頁。
- (4) 吉田寅「ブリッジマン」の項、『日本キリスト教歴史大事典』教文館、一九八八年、一二四—二頁。
- (5) 石井寛治『近代日本とイギリス資本—ジャーディン・マセソン商会を中心に』東京大学出版会、一九八四年、三頁。
- (6) 前掲書、七頁。
- (7) 浜下武志『近代中国の国際的契機—朝貢貿易システムと近代アジア』東京大学出版会、一九九〇年、二四四—四五頁。
- (8) "Proceedings relative to the formation of the Morrison Education Society; including the Constitution, names of the Trustees and members, with remarks explanatory of the object of the Institution," in *The Chinese Repository*, Vol V (Canton, 1837), pp373-81.
- (9) *Ibid.*, p375.

- (10) *Ibid.*, pp.377-78.
 - (11) 倉田明子『中国近代開港場とキリスト教―洪仁玕がみた「洋」社会』東京大学出版会、二〇一四年、三二頁。
 - (12) 前掲書、三二頁。
 - (13) 吉田寅『中国プロテスタント伝道史研究』汲古書院、一九九七年、五頁。
 - (14) 前掲書、五―六頁。
 - (15) 前掲書、五―六頁。
 - (16) 矢沢利彦「チャイニーズ・レボジトリー」の項『アソシエイト』第六巻、平凡社、一九六〇年、一六六頁。
 - (17) “The First annual report of the Morrison Education Society, read, before the general meeting convened in Canton, September 27th, 1837,” in *The Chinese Repository*, Vol.VI (Canton, 1838), p.230.
 - (18) “Proceedings relative to the formation of the Morrison Education Society, including the Constitution, names of the Trustees and members, with remarks explanatory of the object, of the Institution,” in *The Chinese Repository*, Vol.V (Canton, 1837), pp.377-78.
 - (19) “The First annual report of the Morrison Education Society, read, before the general meeting convened in Canton, September 27th, 1837,” in *The Chinese Repository*, Vol.VI (Canton, 1838), p.231.
 - (20) *Ibid.*, pp.232-38.
- 一、支那帝国の人口、二、階級の区別、三、男女の比率、四、学校の種類、五、文字を解する男子の数、六、同じく女子の数、七、就学年齢、八、初等教科書、九、教授方法、一〇、修学年限、一一、一日の学習時間、一二、教室、一三、学校における生徒の数及び特徴、一四、教師の特徴、一五、教師の俸給、一六、試験、一七、褒賞、一八、懲罰、
- (21) *Ibid.*, p.238.
 - (22) *Ibid.*, pp.239-42.
 - (23) “The Second Annual Report of the Morrison Education Society: read 3rd October, 1838,” in *The Chinese Repository*, Vol.VII (Canton, 1839), p.301.
 - (24) *Ibid.*, p.301.
 - (25) *Ibid.*, p.302.
 - (26) *Ibid.*, p.302.
 - (27) *Ibid.*, p.302.
 - (28) *Ibid.*, pp.302-03.
 - (29) “The First annual report of the Morrison Education Society, read, before the general meeting convened in Canton, September 27th, 1837,” in *The Chinese Repository*, Vol.VI (Canton, 1838), pp.229-32.
 - (30) *Ibid.*, pp.229-32.
 - (31) “The Second Annual Report of the Morrison Education Society: read, 3rd October, 1838,” in *The Chinese Repository*, Vol.VII (Canton, 1839), pp.303-04.
 - (32) *Ibid.*, pp.303-04.
 - (33) *Ibid.*, pp.304-05.
 - (34) *Ibid.*, p.305.

- (35) *Ibid.*, p.305.
- (36) *Ibid.*, p.305.
- (37) *Ibid.*, p.305.
- (38) *Ibid.*, p.305.
- (39) "Proceedings relative to the formation of the Morrison Education Society; including the Constitution, names of the Trustees and members, with remarks explanatory of the object, of the Institution." in *The Chinese Repository*, Vol.V (Canton, 1837), pp.377-81.
- (40) "The Second Annual Report of the Morrison Education Society, in *The Chinese Repository*, Vol.VII (Canton, 1839), p.306.
- (41) *Ibid.*, p.306.
- (42) *Ibid.*, pp.306-07.
- (43) *Ibid.*, p.307.
- (44) *Ibid.*, pp.307-10.
- (45) *Ibid.*, pp.307-08.
- (46) *Ibid.*, pp.307-08.
- (47) *Ibid.*, p.308.
- (48) *Ibid.*, pp.308-09.
- (49) *Ibid.*, p.309.
- (50) *Ibid.*, p.309.
- (51) *Ibid.*, p.309.
- (52) *Ibid.*, p.310.
- (53) "Proceedings relative to the formation of the Morrison Education Society; including the Constitution, names of the Trustees and members, with remarks explanatory of the object, of the Institution." in *The Chinese Repository*, Vol.V (Canton, 1837), pp.377-78.
- (54) *Ibid.*, pp.377-78.
- (55) 秋山繁雄「ブラウン」の項(国史大辞典編集委員会編『国史大辞典』第十二卷'吉川弘文館'一九九一年'三四〇—四一頁。
- (56) "The Third Annual Report of the Morrison Education Society: read September 29th, 1841," in *The Chinese Repository*, Vol.X (Canton, 1841), pp.566-69.
- (57) "The Fifth Annual Report of the Morrison Education Society, for the year ending Oct. 1st, 1843," in *The Chinese Repository*, Vol.XII (Canton, 1843), pp.620-22.
- (58) 『西学東漸記—答問自伝』(百瀬弘訳注) 東洋文庫96'平凡社'一九六九年'二四頁。
- (59) "The forth annual report of the Morrison Education Society, read September 28th, 1842," in *The Chinese Repository*, Vol.XI (Canton, 1842), pp.541-57.
- (60) *Ibid.*, pp.545-57.
- (61) "The Fifth annual report of the Morrison Education Society, for the year ending Oct. 1st, 1843," in *The Chinese Repository*, Vol.XII (Canton, 1843), pp.617-30.
- (62) "The sixth Annual Report of the Morrison Education Society, with minutes of its meeting," in *The Chinese Repository*, Vol.XIII (Canton, 1844), pp.619-21.
- (63) *Ibid.*, pp.619-41.

- (75) "Specimens of letters written by pupils in the Morrison Education Society's school at Hong Kong: funds of the Society." in *The Chinese Repository*, Vol. XIII (Canton, 1844), pp.383-85.
- (76) *Ibid.*, pp.383-4.
- (76) *Ibid.*, p.384.
- (77) *Ibid.*, p.384.
- (78) *Ibid.*, p.385.
- (79) "The Eighth Annual Report of the Morrison Education Society, for the year ending September 30th, 1846." in *The Chinese Repository*, Vol. XV (Canton, 1846), pp.601-2.
- (79) *Ibid.*, p.602.
- (79) *Ibid.*, p.602.
- (79) *Ibid.*, p.602.
- (79) *Ibid.*, p.604.
- (79) *Ibid.*, p.605.
- (79) *Ibid.*, p.607.
- (79) *Ibid.*, p.607.
- (79) *Ibid.*, pp.612-13.
- (79) 『西学東漸記—容闳自伝』(百瀬弘訳注) 東洋文庫136、平凡社、一九六九年、一九—三六頁。
- (79) Endacott, G.B. *A History of Hong Kong*, Hong Kong, 1964, p.134.
- (80) "Proceedings relative to the formation of the Morrison Education Society; including the Constitution, names

of the Trustees and members, with remarks explanatory of the object, of the Institution." in *The Chinese Repository*, Vol. V (Canton, 1837), pp.377-78.